

令和 7 年 2 月 定 例 会

一 般 質 問 通 告 要 旨

(3月4日～7日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 荒井宏幸（分割質問）

1 にいがた2kmと本市経済の発展について 市長

- (1) にいがた2kmの果実について
 - (2) 人口流出について
 - (3) これまでの取組について
 - (4) 市内既存企業の成長について
-

2 本市の観光振興について 観光・国際交流部長

- (1) 佐渡島の金山の世界遺産登録後の近況
 - (2) 攻めの政策について
-

3 避難行動について 危機管理防災局長

- (1) 避難所運営について
 - ア 避難所運営委員会が果たす役割について
 - イ 避難所運営委員会の立ち上げ率について
 - ウ 立ち上げが進まない背景について
-

- (2) 避難行動要支援者支援制度について
 - ア 地域における名簿の管理について
 - イ 今後の取組について
-

- (3) ペット同行避難について
 - ア 本市はどのように各避難所を支援していくのか。
 - イ 飼い主へはどのように周知、啓発していくのか。
 - ウ 本市の避難所運営マニュアルへ具体的な記述をしてはどうか。

2 幸田健太（一問一答）

1 闇バイトによる犯罪の発生について 市長

(1) 本市で行っている対策について

2 低所得世帯を対象とした無料学習会について

(1) 現在、本市で行われている無料学習会について 福祉部長

(2) 会場のない区がある理由はなぜか。 福祉部長

(3) 参加の際、交通費の支給や補助はあるか。 福祉部長

(4) 今後、会場のない区で学習会を行う考えはあるか。 福祉部長

(5) 民間団体が運営する居場所について、市が広報、周知していく考えはあるか。

こども未来部長

3 消防団について 消防長

(1) ポンプ点検の参加人数の上限見直しについて

(2) ポンプ車や活動服でのコンビニ等の利用について

4 緊急車両のコンビニ等の利用について 消防長

(1) 水分補給等の目的でのコンビニ等の利用について

5 里親制度について こども未来部長

(1) 本市及び全国平均の里親等委託率について

(2) 本市の里親登録数の推移について

(3) 里親と里子のマッチングについて

(4) 里親の保育園利用について

3 松下和子（一問一答）

1 地域経済の活力向上について

- (1) 人が行き交い活力あふれる新潟市について 市長
- (2) つながる商店街支援について 経済部長
- (3) プレミアム付商品券について 経済部長
 - ア 実績と効果について
 - イ 今後の課題は
- (4) 商品券の電子化について 経済部長
- (5) デジタル地域通貨の導入は 経済部長

2 G I G Aスクールについて

- (1) これまでの取組の成果について（教育長）
 - ア 児童生徒について
 - イ 教職員について
- (2) 新潟市G I G A宣言について（教育長） 丸山教育次長
- (3) 今後の課題は（教育長） 丸山教育次長
- (4) 端末の更新について（教育長） 山本教育次長
 - ア 端末更新計画と旧端末の適切な処分について
 - イ 再資源化の推進と認定事業者との連携について
 - ウ データ漏えい防止と適正処理の取組について

3 デフリンピック支援と共生社会の推進について

- (1) デフリンピックについて 福祉部長
- (2) 障がい者がスポーツや文化、芸術に取り組む環境や基盤整備について 文化スポーツ部長
- (3) 障がい者の情報バリアフリーの推進について 福祉部長
- (4) 共生社会構築のための啓発活動を 福祉部長

4 伊藤健太郎（一問一答）

1 本市の自立性を高めるために

- (1) 本市の特徴を生かすための行財政改革について 市長
- (2) 事務事業の把握と公表について 総務部長
- (3) 財産経営推進計画について
 - ア 公共施設再編の加速を 財産経営推進担当部長
 - イ 児童館、児童センターの取扱いが適正か。 こども未来部長
- (4) 直営施設のさらなる見直しを 総務部長

2 障がいがあっても安心して暮らせるまちづくりのために

- (1) 障がい者理解を進める取組は継続しているか。 福祉部長
- (2) 過度な不便を解消する取組を
 - ア 放課後等デイサービスの閉館時刻について 福祉部長
 - イ 保育園やこども園の職員への研修体制について こども未来部長
 - ウ 手続のDX化について 総務部長

3 個人情報漏えい対策について 総務部長

- (1) 現状について
- (2) どのような対策を講じているのか。
- (3) デジタルとアナログを掛け合わせた万全の対策を

4 食の新潟を世界に誇るために 農林水産部長

- (1) 豊かな食を活用した食育の推進について
- (2) 豊かな食を通じた交流機会の創出について
- (3) 県外、国外への発信について

5 東村里恵子（一問一答）

1 人が行き交い活力あふれる新潟市とするために

(1) 鳥屋野運動公園野球場の再整備について 市長

ア どのような球場にしたいのか。

イ 新球場の再整備事業が独り歩きしないために

(2) 新津鉄道資料館と鉄道コンテンツの活用について 文化スポーツ部長

ア 入館者数の現状

イ 入館者を増やすための取組

ウ 鉄道コンテンツを生かすチャレンジと連携の推進

2 地域経済の活力を創出するために 経済部長

(1) 事業者へのD X支援の重要性とその認識

(2) 市内事業者の状況について

ア 市内事業者のD Xの取組状況は

イ 国や県の支援策は

(3) 本市のD Xプラットフォームの取組について

ア 立ち上げた経緯

イ 具体的な取組は

ウ 課題は何か。

エ 今後のD X推進の方向性は

3 NEXT G I G Aに向けて（教育長）

(1) G I G Aスクール構想の本市の進捗状況と課題

(2) 学習環境のさらなる向上とG I G Aの着実な継続に必要な取組は

6 小 林 裕 史（一問一答）

1 本市における観光戦略について

- (1) 他都市との提携の必要性 市長
- (2) 新たな地域間提携の可能性 観光・国際交流部長

2 高齢者福祉について 福祉部長

- (1) 2024 年度の訪問介護基本報酬引下げについて
 - ア 市内の訪問介護事業者や利用者に与える影響
 - イ 介護サービス維持に向けた取組
- (2) 本市における地域包括ケアシステムについて
 - ア 医療・介護サービス需要の拡大と提供体制
 - イ 医療介護連携に向けた取組
- (3) 高齢者あんしん連絡システム事業の利用状況と今後の見通し

3 本市公共施設のLED化について 環境部長

- (1) LED化計画と進捗状況
- (2) LED化に関する契約の種類について
- (3) 今後の進め方

4 新潟市民病院の財政課題について（病院事業管理者）

- (1) 財政状況と赤字の要因分析について
- (2) 赤字解消に向けた具体的な取組と計画について
 - ア 赤字削減策とその効果
 - イ 中期計画と公立病院経営強化プランの取組と効果
 - ウ 新潟市病院事業運営審議会について
- (3) 経営改善につながる実効性のある会議体の設置

7 野口光晃（一問一答）

1 災害時後方支援都市について

- (1) 本市のポテンシャルについて 市長
- (2) 新潟港について 都市政策部長
- (3) 新潟空港について 都市政策部長
- (4) 陸路、鉄道について 土木部長

2 本市の防災力について

- (1) ハード面について
 - ア 液状化対策について 都市政策部長
 - イ 津波対策について 土木部長
 - ウ 浸水対策について 下水道部長
- (2) ソフト面について
 - ア 自主防災組織について 危機管理防災局長
 - イ 避難所運営委員会について 危機管理防災局長
 - ウ 学校での防災教育について（教育長）
 - エ 情報発信、IT活用による防災力について 危機管理防災局長
 - オ 災害時の民間団体からの受援について 危機管理防災局長

3 賃貸型応急住宅の入居期間の延長について 建築部長

4 タブレット学習について

- (1) GIGAスクール構想について（教育長） 丸山教育次長
- (2) 高校のタブレット費用について（教育長） 山本教育次長
- (3) 高校のタブレット学習の無償化について（教育長） 山本教育次長

8 志賀泰雄（一問一答）

1 人手不足対策について

- (1) 2040年生産年齢人口の減少による影響と対応について 市長
- (2) 具体的な取組 経済部長
 - ア にいがたCITYマッチボックスの利用状況と課題について
 - イ 新規学卒者の市内就労の評価と取組強化について

2 放課後児童クラブ運営指針の改正について こども未来部長

- (1) 小1の壁対策
 - ア 認識と解消に向けた取組
 - イ 開所時間延長について
- (2) 運営指針の改正について
 - ア 改正のポイントと対応
 - イ こども主体の施策への対応について
 - ウ 昼食提供について
 - エ 事業者選定におけるこどもや保護者の意見反映について
 - オ 客観的な評価への具体的対応

3 被災者ニーズのさらなる把握を

- (1) 被災者支援に差異があることについて 政策企画部長
- (2) 震災により家屋を失った市民への対応
 - ア 公費解体における意向把握 環境部長
 - イ 固定資産税の住宅用地の特例解除について 財務部長
 - ウ 賃貸型応急住宅の利用者への意向把握について 建築部長

4 公民連携した私道管理の充実 土木部長

- (1) 私道における道路陥没への対応
- (2) 私道修繕、整備について
 - ア 修繕、整備の重要性について
 - イ 私道等整備助成金について
- (3) 除雪対応について

1 少子化対策について（3つのアプローチ）

- (1) 新潟市総合計画 2030 の総合指標 2 合計特殊出生率の本市の考え方について

市長

- (2) ライフステージに応じた切れ目のない支援について

ア 妊娠・出産・乳幼児期の子育て支援の事業効果と、今後強化すべき取組について
こども未来部長

イ 就学期からの経済的支援のさらなる充実について（教育長）

ウ 結婚新生活補助金の拡充について
こども未来部長

- (3) 働きやすい職場づくりの推進について
経済部長

ア 働き方改革推進事業の概要について

イ えるぼし認定制度、ハッピー・パートナー企業登録制度の市内企業のそれぞれの認定数と登録数について

ウ 改正育児・介護休業法施行に向けた周知と両立支援の推進について

- (4) 新潟市女性活躍推進計画、働く場における男女共同参画の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進の強化について
市民生活部長

2 被災者支援、誰一人取り残されることのない生活再建を図るために

- (1) 住まいの再建について
建築部長

ア 被災者住宅応急修理（国・県制度）と液状化等被害住宅修繕支援（市制度）の対象者と申請者数について

イ 12 月末で期限を迎えた被災者住宅応急修理（国・県制度）について、申請期限までのアプローチと対応状況について

ウ そこから見えてきた被災者の背景について

エ 仮申請の人や住まいの再建等で悩んでいる人への支援について

- (2) 被災家屋等の解体・撤去（公費解体）について
環境部長

ア 支援制度の申請期限までのアプローチと対応状況について

イ 解体加速化について

ウ 公費解体連絡調整会議等において見えてきた被災者の課題について

- (3) ささえあいセンターのさらなる役割について
統括政策監

ア 訪問や訪問を踏まえたアセスメントから見えてきた課題について

イ 一歩先に踏み出せない被災者への庁内及び専門支援機関と連携した支援とささえあいセンターの役割について

ウ 土業連携による専門相談会などの開催について

10 武田勝利（分割質問）

1 市職員の男女賃金格差、会計年度任用職員 5 年目公募について

(1) 公務における職員の男女賃金格差の是正が女性の職業生活における活躍に与える影響についてどう考えるか。 市長

(2) 市長部局正規職員で男女賃金格差はなぜ生まれていると考えるか、その改善策は 総務部長

(3) 全職員の男女賃金格差が大きい原因は何か。他政令市と比較してなぜ大きいと考えるか。その改善策は（市長部局、教育委員会）（教育長） 総務部長 教育長

(4) 会計年度任用職員 5 年目公募に当たって令和 6 年 6 月 28 日人事院通知をどのように検討したのか。（市長部局、教育委員会）（教育長） 総務部長 教育長

2 水道料金値上げ、下水道使用料について

(1) 水道料金値上げについて（水道事業管理者）

(2) 市水道事業経営計画における 3 年後の水道料金の見通しについて（水道事業管理者）

(3) 水道停水執行の対応について（水道事業管理者）

(4) 下水道使用料について 下水道部長

3 街区単位の液状化対策について 技監

(1) 街区単位の液状化対策の個人負担について

(2) 街区単位の液状化対策と下水道震災改修について

4 西堀ローサ、三越跡地再開発について

(1) 西堀ローサ開業以降、市の新潟地下開発株式会社への支援額及び西堀地下施設への投資額トータルは 経済部長

(2) 西堀ローサの老朽度調査について 経済部長

(3) 西堀ローサのサウンディング型市場調査について 経済部長

(4) 三越跡地再開発予算を全額減額した市の責任について 都市政策部長

(5) 第 2 次ヒアリング調査の結果と今後のスケジュールについて 都市政策部長

(6) 建設資材が高騰している中での三越跡地再開発計画の見通しについて
都市政策部長

(7) 今後、開発計画のコンセプトを大きく変更する場合について 都市政策部長

11 林 龍 太 郎（一問一答）

- 1 北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けて 市長
 - (1) 石破政権とトランプ政権に対する拉致問題解決へ向けての期待と希望
 - (2) 拉致問題の啓発活動について、今後の具体的な計画は
 - (3) 横田めぐみさん、大澤孝司さんの救出のために日々御尽力されている方々へ

- 2 本市工業用地における企業誘致について 経済部長
 - (1) 本市 8 地区の工業用地における企業誘致の進捗度合いと現況は
 - (2) 危機管理や定住人口増加の視点から見た食料生産基地構想への認識と見解

- 3 連節バスの車両更新について 都市政策部長
 - (1) 事業費 3,000 万円の根拠と中身
 - (2) 老朽化している状況は。また、それぞれの車両における走行キロメートル数は
 - (3) 新車両の供用はどのタイミングでいつ頃を見込んでいるのか。
 - (4) いわゆる外車か国産車かの選択について
 - (5) 車両の仕様にあってはどのようなものを必要としているか。

- 4 マイナンバーカード電子証明書における更新対応について 市民生活部長
 - (1) 本市におけるマイナンバーカードの保有率及び令和 7 年度に更新を迎える予測件数について
 - (2) 更新手順の方法と更新をしない場合に生じる影響について
 - (3) 更新手順の周知方法と件数増加に対応するための準備について

- 5 ウォーター P P P の導入について 下水道部長
 - (1) 下水道事業が抱える課題について
 - (2) ウォーター P P P とはどのようなものか。また、導入における背景は
 - (3) ウォーター P P P の導入で考えられるメリットとデメリットについて

12 高橋 聡子（一問一答）

1 安心・安全で災害に強いまちづくりについて

- (1) 市民への迅速な情報発信について 市長
- (2) 地域防災力の育成について 危機管理防災局長
- (3) 地域防災リーダーの育成について 危機管理防災局長
 - ア 防災士の現状と拡充について
 - イ 防災士の今後の活動支援について
- (4) 被災者に寄り添った生活の再建支援について
 - ア 被災家屋等の解体、撤去について、現状と課題 環境部長
 - イ ささえあいセンターによる見守り支援の周知について 統括政策監
- (5) 災害時の廃棄物の処理における清掃事務所の果たす役割について 環境部長

2 物価高への対応について 福祉部長

- (1) 本市の生活困窮者の状況について
- (2) フードバンクと本市の関わりについて
- (3) フードバンクへの支援について

3 安心できる居場所について

- (1) 不登校児童生徒への支援について
 - ア S S Rの拡充について（教育長）
 - イ 学びの多様化学校の設置について（教育長） 丸山教育次長
 - ウ フリースクールへの支援について（市長部局、教育委員会）（教育長）
こども未来部長 丸山教育次長

4 がんになっても安心して暮らせる町について

- (1) 新潟市民病院のがん相談支援センターの役割とは（病院事業管理者）
- (2) 利用状況について（病院事業管理者）
- (3) がん患者アピアランスサポート事業を周知するための取組について
保健衛生部長
- (4) がんやアピアランス制度への理解促進について 保健衛生部長

13 加藤大弥（分割質問）

1 核兵器禁止条約の批准に向けた対応などについて 市長

- (1) 日本が核兵器禁止条約の批准をすべきことに関する市長の根源的な思いはどうか。
 - (2) 日本の核兵器禁止条約批准に向け、本市としてもっともっと強力に国に働きかけるべき。
 - (3) まずは、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を国へ要請すべき。
-

2 高額療養費自己負担上限額の引上げ問題について 福祉部長

- (1) 政府が高額療養費制度を見直すことについての認識はどうか。
 - (2) 市として、自己負担上限額の引上げを凍結するよう国に対し要請すべき。
-

3 子育て支援のさらなる拡充に向けた現状などについて こども未来部長

- (1) 日本の出生数が過去最低を記録し、ますます深刻さを増している少子化の状況と国の支援策に対する認識はどうか。
 - (2) 本市のこども・子育て支援のさらなる充実に向けた取組について、今年度の実績、評価と課題、新年度の具体的な施策と込めた思いを明らかに。
-

4 地域包括ケアシステムの構築に向けた現状などについて 福祉部長

- (1) ケアシステムの充実に向けた今年度の総括について
 - (2) 介護予防や健康づくりの重要性及び新年度の取組について
 - (3) 訪問介護事業者への支援策について
 - (4) 介護人材の確保に向けた取組について
-

5 地球温暖化対策実行計画の現状などについて 環境部長

- (1) 気候危機の回避に向けた温暖化対策を国に求めることについて
 - (2) 本市の実行計画に関する今年度の取組の総括及び新年度の取組について
 - (3) 太陽光フレキシブルパネルやペロブスカイト太陽電池の普及に向け、実証実験を検討すべき。
-

6 教員の多忙化解消及び教員確保の現状などについて（教育長）

- (1) 多忙化解消行動計画の進捗状況及び新年度の課題について
- (2) 教員確保に向けた現状認識と今後の対策について

14 小 林 弘 樹（一問一答）

1 市長の政治姿勢について

- (1) まちづくりに生かすべき本市の歴史、風土、文化を貫くコンセプトとは 市長
- (2) 水都新潟というコンセプトを開発や建築のコンセプトとして徹底して打ち出していくべきだと考えるがどうか。 政策企画部長
- (3) 新潟駅周辺整備事業におけるコンセプトとは 都市政策部長
- (4) 鳥屋野運動公園野球場の整備のコンセプトについて 文化スポーツ部長
- (5) 白山エリアのスポーツ施設再編に向けたコンセプトについて
文化スポーツ部長

2 本市の文化振興について 文化スポーツ部長

- (1) 本市の歴史、風土、文化の振興策の全体像について
- (2) 伝統芸能の振興について
 - ア 地域にとっての意義について
 - イ 継承、振興についての本市の取組は
- (3) 芸術文化の振興について
 - ア 新潟市美術館改修後の取組について
 - イ 対話型美術鑑賞を広めるべきだと考えるが、本市の取組は
- (4) 文化財について
 - ア 文化財の持つ意義について
 - イ 啓発、利活用についての本市の取組は

15 西脇 厚（一問一答）

1 市職員の働き方の今後について

- (1) 人口減少の中での職員数の確保について 市長
- (2) 今後の職員採用の工夫と対応について
 - ア 新規採用試験について（人事委員会委員長）
 - イ 内定辞退の防止について 総務部長
 - ウ 若手職員の離職防止について 総務部長
- (3) 専門性の高い部署の職員の今後について 総務部長
- (4) 教職員の働く環境について（教育長）

2 中学校の部活動地域展開について（教育長）丸山教育次長

- (1) 令和7年度の説明会と体験会について
- (2) 隣接する学校やクラブの連動と共有について
- (3) 吹奏楽クラブの展開について
- (4) 吹奏楽クラブの楽器使用と音楽室の使用について
- (5) 教職員の関わり方の今後について

3 本市の農業の今後について 農林水産部長

- (1) 今後の農地利用について
- (2) 地域計画について
- (3) 適正な米価について

16 高橋三義（一問一答）

1 市長の選挙公約と予算編成について

(1) 選挙公約と予算について 市長

ア 選挙公約の進捗状況について

(2) 3つの決意について

ア 行財政改革を継続し、持続可能なまちを実現するについて 総務部長

イ 明るい未来を切りひらくについて 都市政策部長

(3) 5つの柱と10の約束について

ア 活力あふれる新潟について

(ア) 経済活力の向上と雇用の創出について 経済部長

(イ) 「もうかる農業」など、新潟の農業をさらに発展させるについて
農林水産部長

(ウ) 交流人口を拡大させ、地域活力の向上について 観光・国際交流部長

イ 安全安心で拠点性の高い新潟について

(ア) 安心で安全なまちづくりを進めるについて 環境部長

a 公費解体について

(イ) 国・県と連携し、拠点性のさらなる向上を目指すについて

a 日本海拠点都市実現について 都市政策部長

b 新潟中央環状道路整備促進について 土木部長

ウ 子ども・子育てにやさしい新潟について

(ア) 子どもの権利を守り、子育てしやすいまちづくりについて
こども未来部長

(イ) 子どもたちの学力・体力・豊かな心を育む教育の推進について

a 教育環境整備について（教育長）

b 豊かな心を育むことについて（教育長） 丸山教育次長

エ 誰もが暮らしやすい新潟について

(ア) 誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりについて

a 在宅介護者への補助について 福祉部長

b 地域づくりについて 市民生活部長

(イ) 誰もが便利で暮らしやすい環境について

a 公共交通について 都市政策部長

b 佐潟の自然環境改善について 環境部長

c 能登半島地震被災者への国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険利用料の免除の廃止について 福祉部長

オ 成長し続ける新潟について 政策企画部長

(ア) 新潟の強みを活かし、都市の活力と暮らしの向上について

17 小野清一郎（一問一答）

1 障がい者施策について

(1) 手話言語条例における取組等について

ア 障がい者の現状と支援をする人の現状について 市長

イ 第3条から第5条の市の責務と施策の推進について 福祉部長

(ア) 市職員への手話を学ぶ機会の提供の状況と取組について

(イ) 手話の普及の取組について

(ウ) 事業者が行う取組の支援について

(エ) 手話を学ぶ機会の確保について

(オ) 手話通訳、要約筆記等の人数と確保における取組について

ウ 第6条学校教育における手話普及の取組について（教育長）

エ 第7条医療機関での手話使用の環境整備について 福祉部長

(ア) 医療機関への手話通訳者の派遣事例と意思疎通の難しい人への対応について

オ 第8条緊急時及び災害時（能登半島地震時）における障がい者への対応について 危機管理防災局長

カ 第9条情報通信技術の活用について 福祉部長

キ 第11条手話を必要とする人、手話通訳者その他の関係者の意見を聞くための協議の場について 福祉部長

(2) 障がい者等意思疎通の難しい人の緊急通報について 消防長

(3) 障がいを持つ人に優しいまちづくりについて

ア 新潟駅リニューアルの際に障がいを持つ方からの意見聴取の反映について 都市政策部長

イ 公共施設などにおける障がい者等意思疎通の難しい人への対応について 福祉部長

ウ デジタル、AIを使った障がい者に優しい環境整備について 福祉部長

2 盲導犬、聴導犬について 福祉部長

3 デフリンピック東京大会について 福祉部長

18 内山幸紀（一問一答）

1 本市の農業政策について

- (1) もうかる農業について 市長
- (2) 本市の目指す農業経営について 農林水産部長
- (3) 新潟市農業戦略①について 農林水産部長
 - ア 米価の安定化について
 - イ 無菌包装米飯について
- (4) にいがた酒の陣について 観光・国際交流部長
- (5) 新潟市農業戦略②について 農林水産部長
- (6) 新潟市農業戦略①・②の総括について 農林水産部長
- (7) フードバレーとかちについて 農林水産部長
- (8) ロゴマークと付加価値について 農林水産部長
- (9) 新潟市農業活性化研究センターについて 農林水産部長

19 美のよしゆき（分割質問）

1 祭り予算について 市長

- (1) 大規模な祭りの課題と市の対応について
 - (2) 新潟まつり 300 年の協議状況について
-

2 危機管理防災局の施策について 危機管理防災局長

- (1) 新潟市国土強靱化地域計画について
 - (2) 津波浸水エリアの公共施設には避難機能の確保を
-

- (3) いつか来る災害のために、危機管理防災局の在り方について
-

3 環境部の施策について 環境部長

- (1) 廃棄物処理施設の統廃合に関する考え方について
-

- (2) 新潟市の環境のこれからについて
-

4 福祉部の施策について 福祉部長

- (1) 地域の茶の間が果たす役割について
-

- (2) 明るい未来の福祉について
-

5 建築部の施策について 建築部長

- (1) 空き家対策への思いについて
 - (2) 能登半島地震対応でこれまでの経験が生かされた点について
-

- (3) これからの建築部の進むべき道について
-

6 財産経営推進の施策について 財産経営推進担当部長

- (1) 最高の財産活用は、市民の命を守るために活用することでは
-

- (2) 市民のための財産経営の在り方について
-

7 消防局の施策について 消防長

- (1) 消防団の人員確保策の回数制限がない確認
-

- (2) これからの消防局と消防団について
-

8 財務部の施策について 財務部長

- (1) 令和 2 年以降の財政状況の推移

- (2) 国の支援関係
 - (3) 本市の経済発展と市財政の関係性
-

- (4) 市財政の今後目指すべきところについて
-

9 人口流出対策について

- (1) 市長の公約、経済活力と雇用を創出は、若者の流出対策か。 経済部長
 - (2) 新卒者が本市に就職した場合の、生涯納税額と生涯経済効果は 経済部長
 - (3) 若者雇用の創出とはどんな分野を考えているか。 経済部長
-

- (4) 企業参加型奨学金返済支援事業を受けられない新卒者がいる。平等となるように、市内新卒就職インセンティブ制度を整えるべきではないか。 経済部長
-

- (5) 就職による人口流出を防ぐには、学生時代に本市の歴史を知っていただく施策が必要ではないか。 文化スポーツ部長
-

10 経済施策について 経済部長

- (1) G Xが市内経済に影響を与えている金額は幾らか。
 - (2) 市がG Xを活用して、市内経済を発展させる方法はどのようにしているのか。
-

- (3) 西堀ローサに流入する地下水を利用したG X的活用も考えるべきでは
- (4) 西堀ローサは、人が集まる公共利用が望ましいのではないか。市民活動支援センターの拡充や、中央公民館別館、授産製品販売所まちなかほっとショップ、8区や県内市町村の物産館、市役所や中央区役所の会議室、さらに、ミサイル攻撃、放射能災害の際の地下避難空間はどうか。

20 内 山 航（一問一答）

1 本市の取るべき戦略について

(1) 全体戦略

- ア おいしさDXについて 市長
- イ 食にたどり着いた背景データについて 都心のまちづくり担当理事
- ウ データ分析の重要性について 政策企画部長
- エ データ分析とタグを組むパートナーの存在 政策企画部長

(2) 経済について 経済部長

- ア 新年度予算における経済分野の戦略について
- イ 起業、創業のこれまでの取組と効果について
- ウ 起業、創業における国の方向性について
- エ 県の取組について
- オ 国の方向性と県の取組を背景として本市の取り得る起業・創業支援とは
- カ 新潟市経済成長戦略プランが必要ではないか。

(3) 見える化

- ア 官民一体で戦略を考えられる取組の見える化をすべきではないか。イベント、スケジュール、公共施設再編、補助金、各種事業点検 政策企画部長
- イ 公共交通における都心軸の表現方法 都市政策部長

(4) 若者 政策企画部長

- ア 若者を巻き込んだ50年戦略を

2 みなとまち新潟について

- (1) みなとまち新潟の魅力について 都市政策部長
- (2) ミズベリングの状況と今後 都市政策部長
- (3) ラムサール条約の認証都市である新潟市はこれまでどのようなことに取り組んできたか。 統括政策監
- (4) 海辺、川辺、潟辺をつなぐみなとまち新潟と水の都について 文化スポーツ部長

3 本市とASPACについて 統括政策監

21 倉 茂 政 樹（一問一答）

1 主食である米の生産確保に向け、米農家を支えることについて

(1) 食料安全保障について 市長

(2) 米の価格は市場原理に任せるべきではない。 農林水産部長

ア 備蓄米放出の経緯について

イ 主食である米の価格について

ウ 需給と価格の安定に責任を持ち、ゆとりある需給見通しで生産と備蓄を拡大すべき。

(3) 踏ん張っている農家を支援する施策が必要である。 農林水産部長

ア 機械の買換えに補助を

イ 稲作経営継続安定化支援事業を

ウ 国に対し、農業関連予算を大胆に増額し、再生産を可能にする農家の価格保障や所得補償を求めるべき。

2 こどもの居場所としての児童館について こども未来部長

(1) 児童館ガイドラインの改正について

(2) 児童館の役割について

ア こどもの権利や意見を尊重することについて

イ 遊びの重要性について

ウ ソーシャルワークを展開することについて

(3) 拠点性を生かした児童福祉施設としての児童館を

ア 中高生が利用できるように

イ 児童館を利用できないという地域格差はなくすべきではないか。

3 市民の共有財産としての文化について

(1) 新潟市美術館の設計者である前川國男氏の展示コーナーを設けることについて

文化スポーツ部長

(2) 学芸員の配置と雇用形態について

ア 学芸員の役割について 文化スポーツ部長

イ 本市の学芸員の数と雇用形態は 総務部長

ウ 学芸員の増員と安定雇用で市の文化醸成を図るべきではないか。 総務部長

22 鈴木 映（一問一答）

1 選択的夫婦別姓について 市長

- (1) 国連の女性差別撤廃委員会が日本に選択的夫婦別姓制度を導入するよう4度目の勧告を行ったことについてどう考えるか。
- (2) 夫婦同氏制に伴う旧姓使用はビジネスや暮らしなどで不便、不都合、不利益が生じていることについての認識は
- (3) 選択的夫婦別姓制度を導入するべきと考えるがどうか。

2 補聴器購入費補助拡充について 保健衛生部長

- (1) 補聴器購入費補助を受けた方の人数、年齢構成、補助額は。利用におけるアンケートの回答結果について
- (2) 県内市町村は年齢制限の上限を設けていない自治体が多くあり、本市の取組は遅れていると考えるがどうか。
- (3) 年齢制限を撤廃した場合の対象者の見積りは
- (4) 補聴器購入費補助の年齢制限の上限を撤廃するべきと考えるがどうか。

3 国民健康保険料の負担軽減、一部負担金減免について 福祉部長

- (1) 国民健康保険の負担軽減について
 - ア 現在の国民健康保険料は負担が重いと考えるがどうか。
 - イ 本市の1人当たりの基金保有額は政令市の中で5番目に高いことをどう考えるか。
 - ウ 基金を活用し国民健康保険料の負担軽減をするべきと考えるがどうか。
 - エ 未就学児の均等割5割負担軽減を18歳未満まで拡大し、子育て支援と負担軽減をすべきと考えるがどうか。
- (2) 一部負担金減免及び徴収猶予制度についての広報を強化するべきと考えるがどうか。

4 学校給食費公会計化に伴う給食費と全員給食について

- (1) 過去5年間で学校給食費はどれだけ上がっているか。給食費の統一に伴い、値上がりが起こらないようにすべきと考えるがどうか。（教育長）
- (2) 申請により給食費未納の場合、児童手当からの差引きをすることについて丁寧な説明をするべきと考えるがどうか。（教育長）丸山教育次長
- (3) 十分な給食時間の確保についてどのような進捗か。（教育長）丸山教育次長